

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年 6 月28日
【事業年度】	第38期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目 5 番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目 5 番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決 算 年 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	2,352,886	2,350,192	3,089,711	3,234,302	2,863,710
経常利益又は経常損失 (千円)	389,023	318,487	13,076	437,032	74,160
当期純利益又は当期純損失 (千円)	363,460	394,935	100,166	528,467	153,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	5,409,524	5,023,868	5,124,546	4,535,648	4,618,381
総資産額 (千円)	6,591,792	6,215,002	6,608,803	5,688,672	5,340,105
1株当たり純資産額 (円)	695.94	646.35	659.34	583.58	594.23
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	2.50	0.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	46.76	50.81	12.89	67.99	19.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	80.8	77.5	79.7	86.5
自己資本利益率 (%)	-	-	2.00	-	3.40
株価収益率 (倍)	-	-	16.21	-	15.45
配当性向 (%)	-	-	46.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,960	290,403	230,564	537,352	860,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150	35,538	169,210	13,266	36,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,374	54,096	54,202	288,446	389,291
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,433,909	1,054,821	938,061	693,637	1,198,388
従業員数 (名)	261	251	245	242	232
(外、平均臨時雇用者数)					(12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期、第35期及び第37期は1株当たり当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

第38期は無配のため、配当性向については記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和54年 1 月	㈱石井工作研究所設立（資本金10,000千円）。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場（旧大分工場）を大分県大分市東大道二丁目 1 番 3 号に置く。
昭和54年 6 月	金属及び非金属材料販売を行うため丸善通商㈱設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため㈱大分エヌシーセンター設立。
昭和56年 4 月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年 5 月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に㈱石井工研産業設立（後、株式会社へ組織変更）。
昭和58年12月	丸善通商㈱を㈱九栄システム（現北九州工場）に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年 1 月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年 2 月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年 3 月	半導体組立工程の 5 工程（リードフレームからの切り離し 足の折り曲げ 性能テスト 製品名などの印刷 分類）を一貫処理できる半導体自動組立装置「PTMD300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年 8 月	半導体製造用の低騒音、超小型のNCモータープレスの「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成 3 年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、㈱大分エヌシーセンター、㈱九栄システム及び㈱石井工研産業を吸収合併。
平成 4 年 3 月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体製造の後工程一貫製造装置が、「第 4 回中小企業優秀新技術・新製品賞」（協和（現りそな）中小企業振興財団・日刊工業新聞共催）を受賞。
平成 4 年 9 月	「IC検査用画像処理装置」を開発。
平成 5 年 7 月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成 5 年 9 月	本社ビル完成。
平成 7 年 4 月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成 8 年 8 月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成 9 年 2 月	ISO9001認証取得及びCEマーキングライセンス権取得。
平成12年 8 月	ISO14001認証取得。
平成13年 6 月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年 8 月	不動産事業を開始。
平成14年 1 月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年 2 月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。
平成18年 7 月	本社所在地を大分県大分市東大道二丁目 5 番60号に住所表示変更。
平成21年 4 月	北九州工場及び大阪営業所を閉鎖。
平成21年 6 月	東京営業所を東京都港区の新築自社店舗に移転。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年 4 月	閉鎖していた北九州工場を売却。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年 5 月	当社創業者 石井見敏氏逝去。
平成27年 1 月	モバイルクリエイイト株式会社が当社の筆頭株主及び持分法適用会社となる。
平成27年 5 月	大分羽田工場を売却。
平成27年10月	熊本営業所を閉鎖。東京営業所を移転。
平成28年 3 月	モバイルクリエイイト株式会社による当社への友好的TOBが実施され、同社の子会社となる。

3【事業の内容】

当社は親会社であるモバイルクリエイイト株式会社の企業集団に属しております。

当社は、モバイルクリエイイトグループの各種システム機器の製造や、グループ内のciDrone株式会社の事業支援を行っております。

当社の事業は、半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行う半導体・自動車関連事業を主事業とし、併せて不動産事業を平成13年より行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当事業年度より、従来は「半導体関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・自動車関連製造装置」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

(1) 半導体・自動車関連事業

半導体・自動車関連製造装置及び金型

従来主力の半導体製造後工程における半導体のリードフレームからの切断・成形、半導体へのマーキング及び製品外観検査等の領域を担う装置及び金型をはじめ、BGAやCSP等のリードのない新形状の半導体を分離成形する個片カット装置や単体機としてのテスト機、マーク機及び新製品である自動車搭載関係装置や液晶関連装置等が含まれております。

品目別売上高の構成は平成28年3月期において88.8%を占めております。

加工部品

自動車部品として使用するプラスチック成形加工品やリードフレーム等のプレス加工品を当社製の金型を使って加工しており、また、工作機械を使って治具や部品加工を行っており、品目別売上高の構成は平成28年3月期において3.4%を占めております。

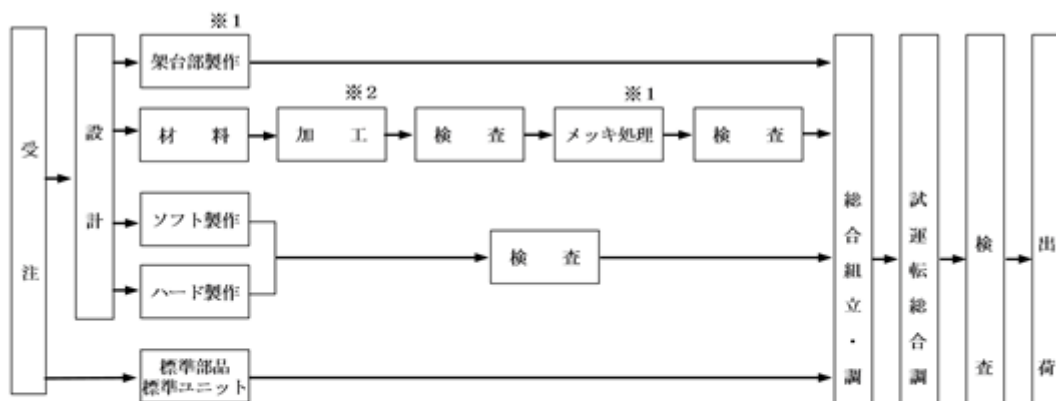
その他

当社製装置や金型の補修サービスや購入品の販売等であり、品目別売上高の構成は平成28年3月期において7.3%であります。

半導体・自動車関連事業全体の売上高の構成は平成28年3月期において99.5%を占めております。

製造工程図は次のとおりであります。

(イ) 半導体・自動車関連製造装置（リード加工機）



(ロ) 半導体・自動車関連製造装置金型（リード加工金型）



(注) 1 外注先による加工であります。

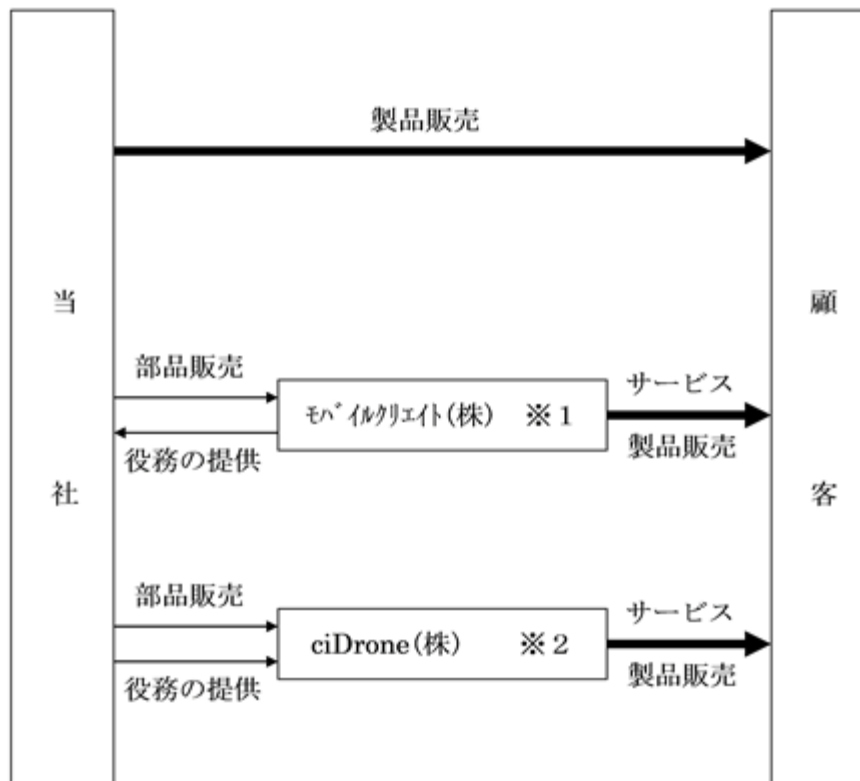
2 内訳は、素材加工、熱処理、研削、放電ワイヤ加工、表面処理等であります。

(2) 不動産・建築関連事業

マンション、個人住宅の建築販売及びホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売を行っており、品目別売上高の構成は平成28年3月期において0.5%であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

- ※1 モバイルクリエイト株式会社は当社の親会社であります。
- ※2 ciDrone 株式会社は、モバイルクリエイト株式会社の子会社であります。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) モバイルクリエイト 株式会社(注)	大分県 大分市	1,004	移動体管理システムの開発及び これらに付随する通信・クラウド サービスの運用保守	40.94	当社製品の販売先、 事務所の賃借 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232(12)	43.6	20.1	4,210,916

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・自動車関連事業	211 (11)
不動産・建築関連事業	5
報告セグメント計	216
全社(共通)	16 (1)
合計	232 (12)

(注) 1 従業員数には就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国や欧州などの先進国は緩やかな景気回復が持続していますが、中国やその他の新興国の景気減速や急激な原油安等の資源価格の低迷により下振れリスクの強い状況にあります。また、わが国経済は、世界経済の景気減速の悪影響を受けるリスクがありますが、企業収益の改善による設備投資の実行や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しております。

このような経済状況のなか、当社は、当事業年度の最重要課題である営業利益を確保するために事業構造改革によるコストダウンと設計、製造工程での原価管理を徹底し、営業面では受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、利益率の高い製品の売上増加に力を入れた結果、当事業年度の売上高は28億6千3百万円（前事業年度比11.5%減）、営業利益は6千3百万円（前事業年度は4億6千6百万円の営業損失）、経常利益は7千4百万円（前事業年度は4億3千7百万円の経常損失）、当期純利益は1億5千3百万円（前事業年度は5億2千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体・自動車関連事業

当社の売上高の99.5%を占める半導体・自動車関連事業の売上高は、第2四半期までに生じた半導体関連装置の出荷遅れを取り返すべく、売上増加に努めてまいりましたが、前事業年度比では7.4%減少し、28億4千8百万円となりました。

不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高はマンション販売を中心に1千5百万円（前事業年度比90.2%）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び短期借入による収入等により資金の増加があったものの、前払年金費用の増加、短期借入金の返済等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ5億4百万円増加し、当事業年度末には11億9千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は8億6千万円（前年同期は5億3千7百万円の減少）となりました。これは主に、前払年金費用の増加1億7百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1億8千9百万円、売上債権の減少5億4千7百万円及びたな卸資産の減少2億7千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は3千6百万円（前年同期は1千3百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2千8百万円等による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入7千1百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は3億8千9百万円（前年同期は2億8千8百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3億円による資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出6億4千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
半導体・自動車関連事業(千円)	3,269,892	101.79
合 計 (千円)	3,269,892	101.79

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業	2,955,266	105.5	1,213,396	109.7
不動産・建築関連事業	15,643	13.3	634	121.8
合 計	2,970,909	101.8	1,214,031	109.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
半導体・自動車関連事業(千円)	2,848,180	92.6
不動産・建築関連事業(千円)	15,529	9.8
合 計 (千円)	2,863,710	88.5

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金 額(千円)	割 合(%)	金 額(千円)	割 合(%)
第一実業(株)	1,352,514	41.8	1,353,642	47.3
三菱電機(株)	506,188	15.7	301,593	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現状の認識、当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

当社は、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

新規開拓、新規事業への取り組み

- ・組織体制を見直し、開発関連部署を設置します。
- ・成長が見込まれる事業領域において、従来の技術を活かした製品開発を行います。
- ・グループ会社であるモバイルクリエイティブ株式会社、ciDrone株式会社との共同開発を進めてまいります。

人材の確保、生産設備への投資

- ・多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。
 - ・精密加工機械等の生産関連設備についてお取引先様の幅広いニーズにお応えできる設備導入を行ってまいります。
- 内部統制による業務の標準化と効率化
- ・内部牽制体制の充実を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 内部要因に関するリスク

技術力・製品開発力

半導体・自動車業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行うとともに、新技術の研究を継続しております。

人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があります。加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者による不正開示や不正流用の可能性があるため、知的財産権等が侵害されないよう細心の注意を払っております。

製造物責任

当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行っております。

(2) 外部要因に関するリスク

半導体・自動車業界の動向

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、両業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では両業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行っております。

大規模災害による影響

当社の生産拠点は全て本社のあります大分県内に立地しております。そのため、大分県内において大規模災害が発生した場合には、生産活動がストップするなど支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

従って、建物は耐震性を考慮し、立地場所は海岸線からの距離や高低差を考慮しております。しかしながら、電力が供給停止された場合には、自家発電装置を保有せず対処手段はありません。

(3) 重要事象等について

当社は、前事業年度まで継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、営業損益につきましても損失を計上した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当該重要事象等を解消するため、本社工場から大分曲工場への集約化によるコストダウン、工程管理機能の強化、設計・製造工程での予算管理等による原価管理の徹底、利益率の高いリピート品の受注増加に注力した結果、当事業年度において営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローの獲得により資金繰りも安定していることから、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断いたしました。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、半導体組立装置メーカーとして年々多様化、高度化するお客様の要望にこたえる製品を積極的に研究、開発し、提供することを基本方針としております。

半導体業界では常に新技術の開発が求められており、当社におきましても半導体大手企業との関係を保ちながら、最新技術の開発とコストダウンによる価格競争力の強化を研究の主体に展開しております。また、当社の蓄積した既存技術を応用した新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

当事業年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は1百万円となっております。

(1) 半導体・自動車関連事業

当事業年度における研究テーマとしては、ミニマルファブ装置の開発等であり、半導体・自動車関連事業に係る研究開発費は455千円であります。

(2) 不動産・建築関連事業

当事業年度における研究テーマとしては、再生可能エネルギー関連機器の開発であり、不動産・建築関連事業に係る研究開発費は658千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は53億4千万円（前事業年度末56億8千8百万円）で、前事業年度末と比べて3億4千8百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より2億9千1百万円減少して24億3千万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億4百万円増加したものの売掛金が6億7千1百万円及び仕掛品が2億円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より5千7百万円減少して29億9百万円となりました。これは主に、前払年金費用が1億7百万円増加したものの、有形固定資産が8千万円及び投資有価証券が7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より4億3千1百万円減少して5億7千1百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億4千9百万円、前受金が4千4百万円及び買掛金が4千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1億4千9百万円となりました。これは主に、リース債務が1千2百万円減少したものの、繰延税金負債が1千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より8千2百万円増加して46億1千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5千1百万円減少したものの、繰越利益剰余金が1億3千4百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ5億4百万円増加し、11億9千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前払年金費用の増加1億7百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1億8千9百万円、売上債権の減少5億4千7百万円及びたな卸資産の減少2億7千3百万円等により資金が増加し、8億6千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2千8百万円等による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入7千1百万円により資金が増加し、3千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入3億円による資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出6億4千9百万円等により資金が減少し、3億8千9百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度比11.5%減の28億6千3百万円となりました。営業利益は6千3百万円（前事業年度は4億6千6百万円の営業損失）、経常利益は7千4百万円（前事業年度は4億3千7百万円の経常損失）、当期純利益は1億5千3百万円（前事業年度は5億2千8百万円の当期純損失）となり、8期ぶりに営業利益を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、自社店舗である熊本営業所及び東京営業所を閉鎖し、下記の遊休資産を売却いたしました。東京営業所は、平成27年10月に移転して営業しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

資産の内容及び所在地	セグメントの名称	譲渡価額	帳簿価額
大分羽田工場（大分県大分市）	全社（共通）	62,235千円	62,338円

2【主要な設備の状況】

平成28年 3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名 称	設備の 内 容	帳 簿 価 額								従業員数 （人）
			土 地 （千円） （面積㎡）	建 物 （千円）	構築物 （千円）	機 械 及 装 置 （千円）	車 両 運搬具 （千円）	リース 資 産 （千円）	その他 （千円）	合 計 （千円）	
本社 （大分県大分市）	半導体・自動車 関連事業 不動産・建築関 連事業 全社	統括業務 施設 営業建屋 事業所 設備等	550,574 (4,586.58)	114,036	669	8,055	3,747	11,541	2,840	691,462	73
大分曲工場 （大分県大分市）	半導体・自動車 関連事業	事業所 設備等	847,210 (11,265.36)	435,449	20,145	8,506	-	52,385	1,992	1,365,687	157
杵築工場 （大分県杵築市）	半導体・自動車 関連事業	事業所 設備等	73,585 (8,952.08)	15,664	30	2,181	-	-	22	91,482	-
東京営業所 （東京都港区）	閉鎖中	営業建屋	194,820 (143.10)	19,969	-	5	-	-	29	214,823	-
熊本営業所 （熊本県熊本市）	閉鎖中	営業建屋	26,320 (561.00)	2,924	-	-	-	-	-	29,244	-
合 計	-	-	1,692,509 (25,308.12)	588,041	20,843	18,745	3,747	63,926	4,883	2,392,697	230

- （注）1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数には、役員及び臨時従業員等の人数は含んでおりません。
- 3 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成28年 3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	リース料 （千円）
本社（大分県大分市） 大分曲工場（大分県大分市）	半導体・自動車関連事業	工作機械等（注）	230	28,745
本社（大分県大分市） 大分曲工場（大分県大分市）	半導体・自動車関連事業 不動産・建築関連事業 全社	事務機器（注）	230	10,657

（注） 所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

なお、重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

売却

当社は、平成28年 6月10日開催の取締役会において、遊休不動産である東京営業所の譲渡を決議し、同日に売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,800,000	7,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備 金 残高(千 円)
平成10年5月20日(注)	1,300,000	7,800,000	-	1,186,300	-	2,757,259

(注) 株式分割

1:1.2 1,300,000株

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	25	29	8	8	2,999	3,072	-
所有株式数 （単元）	-	1,703	3,557	32,518	1,480	317	38,113	77,688	31,200
所有株式数の 割合（％）	-	2.19	4.58	41.86	1.90	0.41	49.06	100.00	-

(注) 自己株式28,006株は、「個人その他」の欄に280単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モバイルクリエイイト株式会社	大分県大分市賀来北 2 - 20 - 8	3,181	40.79
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道 2 - 5 - 60	887	11.38
石井 光明	大分県速見郡日出町	150	1.93
石井 仁海	大分県大分市	139	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	107	1.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	86	1.11
MORGAN STANLEY&CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町オフィシャルシティ サウスタワー)	74	0.96
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	64	0.83
石井 貞憲	大分県大分市	60	0.78
渡邊 俊雄	千葉県流山市	50	0.64
計	-	4,803	61.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,800	77,408	-
単元未満株式	普通株式 31,200	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	-	-
総株主の議決権	-	77,408	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数7,740,800株には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数77,408個には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名 又 は 名 称	所有者の住所	自己名義所 有 株式数 (株)	他人名義所 有 株式数 (株)	所有株式数 の 合計 (株)	発行済株式総数 に 対する所有 株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株)石井工作研究所	大分市東大道 二丁目 5 番60号	28,000	-	28,000	0.36
計	-	28,000	-	28,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136	69,800
当期間における取得自己株式	20	5,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,006	-	28,026	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

当期は営業利益6千3百万円、経常利益7千4百万円を計上いたしました。しかしながら、ここ数年の業績低迷により設備の更新が遅れているため、内部留保資金による新規設備投資を行い、収益力改善を優先させていただきたいと存じます。よって、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を見送ることとさせていただきます。

今後、利益剰余金を安定的な事業展開に相応しい額まで積み上げ、早期に株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全社一丸となり努力していく所存でございます。

次期の配当につきましては現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高（円）	253	208	287	382	650
最低（円）	177	149	176	208	205

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年 1 月	平成28年 2 月	平成28年 3 月
最高（円）	342	314	545	491	334	370
最低（円）	245	254	277	290	220	278

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
代表取締役 社 長		佐藤 一彦	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 株式会社大分銀行入行 平成14年7月 大銀アカウンティングサービス株式会社 取締役統括部長就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年11月 モバイルクリエイイト株式会社入社 管理部長 平成24年1月 同社取締役管理部長就任 平成25年7月 株式会社M．R．L 取締役就任 平成27年6月 モバイルクリエイイト株式会社取締役就任（現任） 平成27年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	-
専務取締役		中野 雅一	昭和21年8月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成19年5月 株式会社日出ハイテック入社 平成21年2月 モバイルクリエイイト株式会社 相談役就任 平成21年6月 同社システム開発部長 平成21年8月 同社取締役システム開発部長就任 平成23年6月 同社取締役管理技術部長就任 平成26年9月 同社参与就任（現任） 平成27年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成28年4月 ciDrone株式会社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役	営業部長	重松 秀信	昭和31年7月7日生	昭和57年5月 当社入社 平成4年5月 当社製造部第2設計課長 平成7年4月 当社営業部第2営業課長 平成8年3月 当社製造部技術図面課長 平成13年10月 当社技術部技術課長 平成26年4月 当社技術部第3設計課長 平成26年6月 当社取締役技術部長就任 平成27年6月 当社取締役営業部長就任（現任）	(注) 3	12
取締役	管理部長	時枝 典生	昭和34年9月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務課長 平成26年6月 当社取締役総務経理部長就任 平成28年5月 当社取締役管理部長就任（現任）	(注) 3	12
取締役	技術部長兼 生産管理部長	中村 昭彦	昭和35年8月12日生	昭和59年2月 当社入社 平成17年4月 当社営業部営業課長 平成26年4月 当社技術部第1設計課長 平成27年6月 当社技術部長兼第1設計課長就任 平成28年5月 当社技術部長兼生産管理部長就任 平成28年6月 当社取締役技術部長兼生産管理部長就任（現任）	(注) 3	-
取締役		村井 雄司	昭和39年7月15日生	平成14年12月 モバイルクリエイイト株式会社設立 同社代表取締役社長就任（現任） 平成22年6月 株式会社M．R．L 代表取締役社長就任 平成25年11月 フューチャーイノベーション株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成27年6月 ciDrone株式会社取締役就任（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役		尾石 上人	昭和34年9月14日生	昭和62年11月 株式会社日本マイクロニクス入社 平成16年12月 同社常務取締役就任 平成25年1月 同社執行役員台湾MJC 董事長兼総経理就任 平成27年3月 モバイルクリエイイト株式会社入社 参与就任 平成27年6月 同社 戦略事業部長就任 ciDrone株式会社取締役就任（現任） 平成27年8月 モバイルクリエイイト株式会社取締役戦略事業 部長就任（現任） 平成27年10月 Mobile Create USA, Inc. CEO就任（現任） 平成28年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役		岐部 和久	昭和46年10月21日生	平成19年2月 株式会社さとうベネック入社 経理部長 平成21年7月 同社管理部長 平成24年11月 モバイルクリエイト株式会社入社 経理課長 平成25年7月 同社経営企画課長兼経理課長 平成25年11月 沖縄ＩＣカード株式会社監査役就任（現任） 平成26年10月 東京モバイルクリエイト株式会社（現株式会 社トラン）代表取締役就任 平成26年12月 同社取締役就任（現任） 平成27年6月 モバイルクリエイト株式会社管理部長 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成27年8月 株式会社Ｍ．Ｒ．Ｌ取締役就任（現任） 平成27年11月 Mobile Create USA, Inc. ＣＦＯ就任（現任） 平成28年6月 モバイルクリエイト株式会社取締役経営企画 室長（現任） InfoTrack Telematics Pte.Ltd取締役就任 （現任） InfoTrack Telematics Pvt.Ltd取締役就任 （現任）	(注) 3	-
取締役 （常勤監査 等委員）		衛藤 良一	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年4月 当社開発室長 平成4年12月 当社退社 平成5年4月 衛藤カイロプラクティック院設立 平成10年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	8
取締役 （監査等 委員）		伊東 徳	昭和23年8月31日生	昭和51年4月 大分工業高等専門学校助手 昭和52年4月 同校機械工学科講師 昭和59年4月 同校機械工学科助教授就任 平成21年1月 同校機械工学科教授就任 平成24年3月 同校退官 平成24年4月 同校再雇用及び大分大学非常勤講師 平成26年4月 大分大学及び大分工業高等専門学校非常勤 講師（現任） 平成26年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	-
取締役 （監査等 委員）		初倉 了胤	昭和56年9月8日生	平成20年4月 厚生労働省入省 平成21年2月 弁護士登録 平成26年2月 太閤法律事務所開設 代表弁護士就任(現任) 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	-
計						33

（注）1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2 取締役 伊東徳、取締役 初倉了胤、は、社外取締役（監査等委員）であります。

3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間であります。

4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。

ロ．企業統治の体制を採用している理由

取締役会は、11名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、経営及び業務執行にかかる最高意思決定機関として毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち監査等委員である社外取締役2名）で構成され、幅広い視野及び客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能すると考え、現状の体制を採用しております。また、社内の内部監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項。6．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制。7．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制。等の内部統制システムの整備に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務執行に係るリスクの把握及び管理並びに個々のリスク毎の管理責任体制を整えております。

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び会計監査人ともに法令に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社は、取締役社長直轄の「内部監査室」（人員1名）を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度及び業務の運営が公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しており、その監査結果を社長と監査等委員会に報告し、問題があれば社長承認のもと改善指示を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

監査等委員会監査につきましては、3名の監査等委員により、公正な監査が実施できる体制にしており、監査等委員会で定めた監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得していることから、社外機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的に実施しております。内部品質監査は、営業部門、生産部門などの品質システム遵守状況、有効性をチェックし、問題点については早期に改善することを目的としております。

監査等委員会設置会社への移行

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで中長期的な企業価値の向上を図る新たな機関設計として、監査等委員会設置会社へ移行するものであります。

これにより、監査等委員会監査の組織は、監査等委員である取締役3名（内社外取締役2名）で監査等委員会が構成され、監査等委員は、重要会議への出席や個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する聞き取り調査などを通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況や、内部統制システムが適切に構築・運用されているかの監督・監視を行ってまいります。

また、監査統括部・監査等委員・独立監査人各々は、適時情報交換を行い、相互連携を図ることにより、実効性のある監査に努めてまいります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を起用しており、監査役会と連携し、適正に監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員・業務執行社員：吉川秀嗣、堤剣吾、業務執行社員：大神匡
(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名

社外取締役

- ・ 当社は監査等委員会設置会社であり、経営の監査機能を強化するため、社外取締役を選任しております。社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。
- ・ 当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査等委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。
- ・ 社外取締役2名は独立役員であり、当社と社外取締役2名の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社の社外取締役である伊東徳氏は、工業高等専門学校教授として培われた技術面の専門性と高い見識を有しており、技術面を中心に当社の経営を適切に監査しております。また、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。
- ・ 同じく社外取締役である初倉了胤氏は、弁護士としての資格を有しており、その専門的知見及び見識により外部からの客観的・中立的な経営監視機能があります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	33,434	27,616	-	-	5,818	6
監査役(社外監査役を除く。)	7,781	7,253	-	-	528	1
社外役員	1,854	1,698	-	-	156	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
12,464	2	各担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)					
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	うち含み 損益	減 処 理 額
株 式	366,173	273,192	7,749	-	33,698	33,698	-

取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	-	16,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の事業規模及び業務の特性等の要素を勘案、協議し、適切に決定することにしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人との連携を密にし、監査法人等の主催する各種セミナー等へ積極的に参加し、会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,637	1,198,388
受取手形	931	51,040
電子記録債権	8,035	81,648
売掛金	1,300,142	628,459
有価証券	-	10,019
商品及び製品	138,844	91,762
仕掛品	458,105	257,397
原材料及び貯蔵品	126,089	100,405
前払費用	4,308	4,710
その他	26,495	28,529
貸倒引当金	34,889	22,180
流動資産合計	2,721,701	2,430,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,378,362	1,345,797
減価償却累計額	761,935	757,755
建物(純額)	616,427	588,041
構築物	78,570	84,563
減価償却累計額	62,895	63,720
構築物(純額)	15,675	20,843
機械及び装置	867,173	583,325
減価償却累計額	846,975	564,579
機械及び装置(純額)	20,198	18,745
車両運搬具	32,480	29,569
減価償却累計額	30,706	25,822
車両運搬具(純額)	1,774	3,747
工具、器具及び備品	305,681	284,830
減価償却累計額	297,502	279,946
工具、器具及び備品(純額)	8,178	4,883
土地	1,736,917	1,692,509
リース資産	121,806	131,449
減価償却累計額	48,033	67,522
リース資産(純額)	73,772	63,926
有形固定資産合計	2,472,945	2,392,697
無形固定資産		
ソフトウェア	10,197	6,459
リース資産	5,111	4,015
その他	1,792	1,422
無形固定資産合計	17,101	11,898
投資その他の資産		
投資有価証券	346,212	273,192
前払年金費用	122,197	229,664
破産更生債権等	26,548	-
その他	8,514	2,470
貸倒引当金	26,548	-
投資その他の資産合計	476,924	505,327
固定資産合計	2,966,971	2,909,923
資産合計	5,688,672	5,340,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,661	112,864
電子記録債務	175,302	143,290
買掛金	129,786	87,810
短期借入金	349,000	-
リース債務	19,530	21,944
未払金	31,700	27,638
未払法人税等	4,349	10,728
未払消費税等	36,923	52,401
未払費用	35,174	34,166
前受金	45,684	687
預り金	12,802	11,753
賞与引当金	52,000	63,000
製品保証引当金	3,390	5,700
流動負債合計	1,003,305	571,986
固定負債		
リース債務	61,888	49,264
繰延税金負債	71,431	84,697
役員退職慰労引当金	16,399	15,775
固定負債合計	149,719	149,736
負債合計	1,153,024	721,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	413,156	279,117
利益剰余金合計	533,418	667,457
自己株式	11,624	11,694
株主資本合計	4,465,352	4,599,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,295	19,059
評価・換算差額等合計	70,295	19,059
純資産合計	4,535,648	4,618,381
負債純資産合計	5,688,672	5,340,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,075,110	2,848,180
不動産事業売上高	150,105	12,649
商品売上高	1,300	30
その他の売上高	7,787	2,850
売上高合計	3,234,302	2,863,710
売上原価		
製品期首たな卸高	1,860	1,328
当期製品製造原価	3,113,154	2,388,930
合計	3,115,014	2,390,258
製品期末たな卸高	1,328	514
製品売上原価	3,113,686	2,389,743
不動産事業売上原価	125,070	6,371
商品売上原価	689	13
その他の原価	6,382	1,447
売上原価合計	3,245,829	2,397,576
売上総利益又は売上総損失()	11,526	466,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,247	572
販売手数料	2,379	3,472
製品保証引当金繰入額	1,629	5,700
製品保証費	3,921	6,581
交際費	6,094	2,762
役員報酬	49,725	36,948
給料及び手当	151,534	153,325
賞与	16,100	12,051
賞与引当金繰入額	8,523	11,258
退職給付費用	6,819	8,836
役員退職慰労引当金繰入額	8,912	624
福利厚生費	32,801	34,982
旅費及び交通費	42,092	40,125
租税公課	19,188	22,000
賃借料	5,169	7,230
減価償却費	29,866	20,629
研究開発費	8,590	1,113
貸倒引当金繰入額	12,796	12,709
その他	61,709	66,277
販売費及び一般管理費合計	455,461	402,860
営業利益又は営業損失()	466,988	63,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	429	90
有価証券利息	30	30
受取配当金	8,531	7,749
為替差益	12,324	2,603
補助金収入	5,961	-
保険代理店手数料	1,602	1,758
駐車場収入	3,903	3 5,313
その他	1,788	3,597
営業外収益合計	34,572	21,143
営業外費用		
支払利息	4,475	8,861
減価償却費	134	67
支払手数料	-	1,301
その他	6	26
営業外費用合計	4,616	10,256
経常利益又は経常損失()	437,032	74,160
特別利益		
固定資産売却益	-	4 12,091
投資有価証券売却益	30,302	-
受取保険金	5,000	-
保険解約返戻金	-	103,937
特別利益合計	35,302	116,029
特別損失		
固定資産除却損	5 521	5 228
固定資産売却損	-	6 103
減損損失	75,239	-
社葬関連費用	9,243	-
特別損失合計	85,005	331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	486,735	189,857
法人税、住民税及び事業税	5,118	5,566
法人税等調整額	36,613	30,822
法人税等合計	41,732	36,388
当期純利益又は当期純損失()	528,467	153,469

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
材 料 費	1	1,055,820	34.4	544,738	25.2
労 務 費		1,080,995	35.2	996,349	46.0
外 注 加 工 費		536,137	17.4	297,768	13.8
経 費		400,905	13.0	325,255	15.0
当期総製造費用	2	3,073,859	100.0	2,164,112	100.0
期首半製品棚卸高		185,363		137,516	
期首仕掛品棚卸高		601,372		458,105	
計		3,860,596		2,759,734	
差引：他勘定振替高	2	151,819		22,159	
差引：期末半製品たな卸高		137,516		91,247	
差引：期末仕掛品たな卸高		458,105		257,397	
当期製品製造原価		3,113,154		2,388,930	

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	52,186	52,518
賃 借 料(千円)	21,973	17,296
消耗工具費(千円)	59,490	48,112
旅費交通費(千円)	143,294	97,531

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	12,749	11,273
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替(千円)	132,142	2,613
有形固定資産へ振替(千円)	2,845	5,272
その他(千円)	4,082	3,000
合 計(千円)	151,819	22,159

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099
会計方針の変更による累積的影響額						26,579	26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	161,944	1,108,519
当期変動額							
剰余金の配当						46,633	46,633
当期純損失（ ）						528,467	528,467
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	575,100	575,100
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	413,156	533,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546
会計方針の変更による累積的影響額		26,579			26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,594	5,040,484	57,482	57,482	5,097,966
当期変動額					
剰余金の配当		46,633			46,633
当期純損失（ ）		528,467			528,467
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,812	12,812	12,812
当期変動額合計	30	575,131	12,812	12,812	562,318
当期末残高	11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	413,156	533,418
当期変動額							
剰余金の配当						19,430	19,430
当期純利益						153,469	153,469
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	134,038	134,038
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	279,117	667,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648
当期変動額					
剰余金の配当		19,430			19,430
当期純利益		153,469			153,469
自己株式の取得	69	69			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,235	51,235	51,235
当期変動額合計	69	133,968	51,235	51,235	82,733
当期末残高	11,694	4,599,321	19,059	19,059	4,618,381

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	486,735	189,857
減価償却費	82,187	73,214
減損損失	75,239	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	12,796	12,709
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	11,000
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	1,100	2,310
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	8,912	624
受取利息及び受取配当金	8,991	7,870
投資有価証券売却損益（ は益 ）	30,302	-
支払利息	4,475	8,861
補助金収入	5,961	-
受取保険金	5,000	-
保険解約返戻金	-	103,937
為替差損益（ は益 ）	8,784	2,644
固定資産売却損益（ は益 ）	-	11,988
固定資産除却損	521	228
売上債権の増減額（ は増加 ）	419,476	547,960
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	212,539	273,421
前払費用の増減額（ は増加 ）	545	1,402
未収入金の増減額（ は増加 ）	944	1,253
立替金の増減額（ は増加 ）	177	346
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	1,012	434
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	1,547	1,195
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	114,819	107,466
仕入債務の増減額（ は減少 ）	334,554	68,784
未払金の増減額（ は減少 ）	2,441	7,164
未払費用の増減額（ は減少 ）	6,811	1,007
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	30,207	16,307
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	43,475	43,129
その他	1,363	438
小計	92,553	758,442
利息及び配当金の受取額	9,057	7,870
利息の支払額	5,476	7,860
保険金の受取額	5,000	-
保険解約返戻金の受取額	-	103,937
役員退職慰労金の支払額	443,014	-
法人税等の還付額	225	33
法人税等の支払額	10,591	2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,352	860,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,303	28,497
有形固定資産の売却による収入	-	71,995
投資有価証券の取得による支出	4,399	5,791
投資有価証券の売却による収入	76,082	-
無形固定資産の取得による支出	2,112	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,266	36,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	30	69
短期借入れによる収入	455,000	300,000
短期借入金の返済による支出	106,000	649,000
リース債務の返済による支出	14,198	20,681
配当金の支払額	46,324	19,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,446	389,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,784	2,644
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,424	504,751
現金及び現金同等物の期首残高	938,061	693,637
現金及び現金同等物の期末残高	693,637	1,198,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「駐車場収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,692千円は、「駐車場収入」3,903千円、「その他」1,788千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	- 千円	10,019千円
投資有価証券	10,039	-
建物	-	435,449
土地	-	831,618
合計	10,039	1,277,086

上記資産のうち、当事業年度の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	233,491千円	50,060千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	8,590千円	1,113千円

3 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
駐車場収入	- 千円	1,888千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	- 千円	10,998千円
車両運搬具	-	1,092
計	-	12,091

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	521千円	73千円
工具、器具及び備品	0	8
その他	-	146
計	521	228

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	-	-	7,800,000
合 計	7,800,000	-	-	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,746	124	-	27,870
合 計	27,746	124	-	27,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	46,633	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	19,430	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	-	-	7,800,000
合 計	7,800,000	-	-	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,870	136	-	28,006
合 計	27,870	136	-	28,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	19,430	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	693,637千円	1,198,388千円
現金及び現金同等物	693,637	1,198,388

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は、主に自己資本を充当しておりますが、短期的な運転資金等については、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(１)現金及び預金	693,637	693,637	-
(２)売掛金	1,300,142	1,300,142	-
(３)投資有価証券	346,212	346,212	-
資 産 計	2,339,992	2,339,992	-
(１)支払手形	107,661	107,661	-
(２)電子記録債務	175,302	175,302	-
(３)短期借入金	349,000	349,000	-
負 債 計	631,963	631,963	-

当事業年度（平成28年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(１)現金及び預金	1,198,388	1,198,388	-
(２)売掛金	628,459	628,459	-
(３)有価証券及び投資有価証券	283,211	283,211	-
資 産 計	2,110,060	2,110,060	-
(１)支払手形	112,864	112,864	-
(２)電子記録債務	143,290	143,290	-
負 債 計	256,155	256,155	-

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(１)現金及び預金、(２)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(３)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(１)支払手形、(２)電子記録債務、(３)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	693,637	-	-	-
売掛金	1,300,142	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	10,039	-	-
合 計	1,993,780	10,039	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,388	-	-	-
売掛金	628,459	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	10,019	-	-	-
合 計	1,836,867	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,173	233,703	102,470
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,039	10,008	31
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,212	243,711	102,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		346,212	243,711	102,501

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,721	114,530	50,191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,019	10,008	11
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	174,740	124,538	50,202
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,471	124,963	16,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,471	124,963	16,492
合 計		283,211	249,502	33,709

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	76,082	30,302	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,082	30,302	-

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
退職給付債務の期首残高	1,541,312千円	1,616,448千円
会計方針の変更による累積的影響額	41,145	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,582,457	1,616,448
勤務費用	79,936	77,727
利息費用	22,154	22,630
退職給付の支払額	58,545	40,878
数理計算上の差異の発生額	9,554	220,542
退職給付債務の期末残高	1,616,448	1,896,469

(２)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
年金資産の期首残高	1,976,979千円	2,231,861千円
期待運用収益	39,539	44,637
数理計算上の差異の発生額	207,098	143,551
事業主からの拠出額	66,788	52,119
退職給付の支払額	58,545	40,878
年金資産の期末残高	2,231,861	2,144,188

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,616,448千円	1,896,469千円
年金資産	2,231,861	2,144,188
	615,413	247,718
非積立型制度の退職給付債務	-	-
未積立退職給付債務	615,413	247,718
未認識数理計算上の差異	493,215	18,054
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,197	229,664
前払年金費用	122,197	229,664
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,197	229,664

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	79,936千円	77,727千円
利息費用	22,154	22,630
期待運用収益	39,539	44,637
数理計算上の差異の費用処理額	110,582	111,067
確定給付制度に係る退職給付費用	48,031	55,346

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	64%	68%
株式	34	31
その他	2	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	107,263千円	22,209千円
役員退職慰労引当金	5,264	4,615
貸倒引当金	30,391	6,765
減価償却費	20,151	18,250
賞与引当金	17,056	19,341
販売用不動産評価損	3,898	-
減損損失	24,152	-
繰越欠損金	728,017	812,650
その他	16,633	10,632
繰延税金資産小計	952,829	894,465
評価性引当額	952,829	894,465
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	39,225	70,047
その他有価証券評価差額金	32,206	14,649
繰延税金負債合計	71,431	84,697
繰延税金負債の純額	71,431	84,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため記載しており	32.8 %
(調整)		
住民税均等割	ません。	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
評価性引当額の増減		14.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が4,443千円、法人税等調整額が3,674千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が768千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション（土地を含む。）及び東京都に遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 134千円（減価償却費は営業外費用に計上）、減損損失 75,239千円（特別損失に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,593千円（減価償却費は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上）、固定資産売却損は 103千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,420	281,636
期中増減額	276,215	66,812
期末残高	281,636	214,823
期末時価	453,286	388,000

(注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(351,589千円)であり、主な減少額はマンションの減価償却費計上(134千円)及び減損損失計上(75,239千円)であります。当事業年度の主な減少額は、遊休不動産の売却(60,000千円)、マンションの販売用不動産への振替(5,219千円)及び減価償却費の計上(1,593千円)であります。

2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。なお、売却を予定している遊休不動産については売却予定価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体・自動車関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業としてマンション・個人住宅の建築販売、ホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売、浄水設備のメンテナンスを行っております。

当事業年度より、従来は「半導体関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・自動車関連製造装置」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント損失()	226,174	7,829	234,004
セグメント資産	3,826,006	41,878	3,867,884
その他の項目			
減価償却費	67,654	786	68,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,140	-	77,140

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,848,180	15,529	2,863,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,848,180	15,529	2,863,710
セグメント利益又は損失（ ）	299,782	35,272	264,510
セグメント資産	2,683,287	17,983	2,701,271
その他の項目			
減価償却費	62,511	758	63,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,325	-	42,325

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	234,004	264,510
全社費用（注）	232,983	201,237
財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	466,988	63,273

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,867,884	2,701,271
全社資産（注）	1,820,788	2,638,833
財務諸表の資産合計	5,688,672	5,340,105

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	68,440	63,270	13,612	9,877	82,052	73,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,140	42,325	6,459	5,607	83,600	47,932

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主基幹システム（サーバー）設備の更新であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	合計
2,856,013	371,191	7,098	3,234,302

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,352,514	半導体関連事業
三菱電機株式会社	506,188	半導体関連事業

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,386,464	430,711	46,534	2,863,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,353,642	半導体・自動車関連事業
三菱電機株式会社	301,593	半導体・自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

(単位：千円)

	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	75,239	75,239

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モバイルクリエイイト株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	583.58 円	594.23 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	67.99 円	19.75 円

（注）1．当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）(千円)	528,467	153,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ） (千円)	528,467	153,469
期中平均株式数 (株)	7,772,187	7,772,032

（重要な後発事象）

1．固定資産の取得

平成28年4月8日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

（1）取得の理由

当社の親会社でありますモバイルクリエイイト株式会社が所有する土地を、事業用収益物件として購入し、当社の不動産賃貸事業の収益増強を図るものであります。

（2）取得資産の概要

資産の内容及び所在地	取得価額	現 況
土 地 所在地：大分県大分市 面積：1,067.34㎡	309,535千円	駐車場

（3）取得先の概要

名 称 モバイルクリエイイト株式会社
所 在 地 大分県大分市賀来北二丁目20 - 8
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 村井 雄司
事 業 内 容 移動体管理システムの開発及びこれらに付随する通信・クラウドサービスの運用・保守

資 本 金 1,004,678千円
 設 立 年 月 日 2002年12月27日（平成14年）
 連 結 純 資 産 4,443,986千円（平成27年5月31日現在）
 連 結 総 資 産 7,081,176千円（平成27年5月31日現在）

当社と当該会社の関係

資本関係：当社株式3,181,609株（所有割合：40.79%）を所有しています。（平成28年3月31日現在）

人的関係：当社の取締役のうち3名が当該会社の取締役、1名が従業員を兼務しております。

また、当社の従業員2名が当該会社の子会社へ出向しております。

取引関係：当社と当該会社との間で、駐車場の賃貸借、製品の販売等の取引があります。

また、当社と当該会社の子会社との間で、工場の賃貸、製品の販売を行っております。

関連当事者への該当状況：当社は当該会社の子会社に該当します。

（４）取得の日程

取締役会決議日 平成28年4月8日
 契約締結日 平成28年4月21日
 物件引渡し日 平成28年4月27日

２．固定資産の譲渡

平成28年6月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

（１）譲渡の理由

旧東京営業所は、平成28年3月において遊休不動産としておりましたが、このたび資産のスリム化の観点から譲渡することにいたしました。

（２）譲渡資産の概要

資産の所在地	種類	地積（㎡）（公簿）	現況
東京都港区浜松町2丁目	宅地	143.10㎡	閉鎖中

（３）譲渡先の概要及び譲渡価格

譲渡先は東京都千代田区所在の中堅不動産会社（非上場）であります。当該不動産売買契約における守秘義務に基づき、譲渡価格の開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係、人間関係及び取引関係はなく、譲渡先は関連当事者にも該当しません。

（４）譲渡の日程

取締役会決議日 平成28年6月10日
 契約締結日 平成28年6月10日
 物件引渡し日 平成28年6月30日（予定）

（５）今後の見通し

平成28年12月期第1四半期において、当該土地の譲渡による固定資産売却益1億7千7百万円を計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,378,362	1,075	33,640	1,345,797	757,755	29,460	588,041
構築物	78,570	8,000	2,006	84,563	63,720	2,831	20,843
機械及び装置	867,173	8,673	292,521	583,325	564,579	10,045	18,745
車両運搬具	32,480	3,212	6,123	29,569	25,822	1,239	3,747
工具、器具及び備品	305,681	429	21,280	284,830	279,946	3,716	4,883
土地	1,736,917	15,591	60,000	1,692,509	-	-	1,692,509
リース資産	121,806	9,642	-	131,449	67,522	19,489	63,926
有形固定資産計	4,520,993	46,625	415,573	4,152,045	1,759,347	66,784	2,392,697
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	25,768	19,308	5,044	6,459
リース資産	-	-	-	5,476	1,460	1,095	4,015
その他	-	-	-	5,774	4,352	223	1,422
無形固定資産計	-	-	-	37,019	25,121	6,363	11,898

(注) 1 土地の主な増加額は、大分曲工場駐車場用地の購入によるものであります。

2 土地の主な減少額は、大分羽田工場の売却によるものであります。

3 機械及び装置の主な減少額は、社内遊休加工機の売却によるものであります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	349,000	-	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,530	21,944	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,888	49,264	2.3	平成29年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	430,418	71,209	-	-

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,410	21,517	4,409	926

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,437	437	26,548	13,146	22,180
賞与引当金	52,000	63,000	52,000	-	63,000
製品保証引当金	3,390	5,700	3,390	-	5,700
役員退職慰労引当金	16,399	5,439	-	6,063	15,775

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による期末洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、前期末引当額の戻入によるものであります。

3 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千 円)
現 金	1,560
預 金	
当 座 預 金	893,116
普 通 預 金	1,009
外 貨 預 金	2,626
別 段 預 金	75
定 期 預 金	300,000
小 計	1,196,828
合 計	1,198,388

ロ．受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千 円)
S K ソ リ ュ ー シ ョ ン (株)	49,797
(株) ラ ブ ラ ス	615
(株) A K シ ス テ ム	314
西 日 本 電 線 (株)	313
合 計	51,040

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千 円)
平 成 28 年 4 月	4,194
〃 5 月	166
〃 6 月	460
〃 7 月	46,218
合 計	51,040

ハ．電子記録債権

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千 円)
(株) ジェイデバイス	35,454
三 菱 電 機 (株)	33,650
菱 電 商 事 (株)	6,882
内藤電誠工業 (株)	4,029
平 田 機 工 (株)	648
そ の 他	983
合 計	81,648

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千 円)
平 成 28 年 4 月	2,390
〃 5 月	25,481
〃 6 月	13,720
〃 7 月	985
〃 8 月	39,070
合 計	81,648

二．売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額（千円）
第 一 実 業（株）	361,244
三 菱 電 機（株）	98,992
（株）東芝セミコンダクター＆ストレージ社	37,756
（株）ジェイデバイス	16,364
シ ン テ ッ ク（株）	15,584
そ の 他	98,517
合 計	628,459

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,300,142	3,070,927	3,742,610	628,459	85.62	114.93

（注）上記金額には、消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品 目	金 額（千円）
製 品	
加 工 部 品	514
小 計	514
半 製 品	
半導体・自動車関連製造装置用部品	91,247
小 計	91,247
合 計	91,762

ヘ．仕 掛 品

品 目	金 額（千円）
半導体・自動車関連製造装置及び金型	244,862
加 工 部 品	10,167
そ の 他	2,366
合 計	257,397

ト．原材料及び貯蔵品

品 目	金 額（千円）
原 材 料	
電 気 部 品	47,205
組 立 部 品	14,882
鋼 材	10,070
小 計	72,158
貯 蔵 品	
消 耗 工 具	2,241
そ の 他	26,005
小 計	28,246
合 計	100,405

固定資産

イ. 投資有価証券

区 分	金 額 (千円)
株 式	273,192
債 券	
国 債 ・ 地 方 債 等	10,019
合 計	283,211

流動負債

イ. 支 払 手 形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
S Kソリューション (株)	22,324
(株)ミ ス ミ	14,795
(株)アマダミヤチ	13,270
九州三菱電機販売 (株)	10,740
(株)マ ツ シ マ	10,229
そ の 他	41,504
合 計	112,864

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平 成 28 年 5 月	66,221
" 6 月	24,407
" 8 月	22,235
合 計	112,864

ロ. 電 子 記 録 債 務

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)デ ン ケ ン	26,171
(株)キ ー エ ン ス	23,147
(株)日 伝	22,311
(株)ト キ ワ	8,251
サンエンタープライズ (株)	5,177
そ の 他	58,231
合 計	143,290

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平 成 28 年 5 月	86,141
" 6 月	30,517
" 8 月	26,631
合 計	143,290

ハ.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	10,328
SKソリューション(株)	9,438
(株)日伝	8,151
ナカヤマ精密(株)	7,539
(株)デンケン	5,937
その他の	46,415
合計	87,810

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	606,203	1,419,148	1,938,380	2,863,710
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額(千円)	98,861	19,584	81,595	189,857
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)	112,927	43,634	49,494	153,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	14.53	5.61	6.37	19.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	14.53	8.92	11.98	13.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成28年6月28日開催の第38期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度及び広告掲載方法等が次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 1月1日から12月31日まで

なお、第39期事業年度については、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9カ月となります。

(2) 定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内

(3) 基準日 12月31日

(4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

(5) 公告掲載方法 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.i-kk.co.jp

(6) 単元未満株式の買増し
(新設) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利を当社に対し行使することが可能となります。
なお、単元未満株式の買増し事務に関しては、単元未満株式の買取りに準じております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、モバイルクリエイイト株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第37期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日九州財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年7月21日九州財務局長に提出

事業年度(第37期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日九州財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日九州財務局長に提出

(第38期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日九州財務局長に提出

(第38期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日九州財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年7月1日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月15日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月21日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	堤 剣吾
----------------	-------	------

業務執行社員	公認会計士	大神 匡
--------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井工作研究所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井工作研究所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。